

# 千葉県 の 給 与 ・ 定 員 管 理 等 に つ い て

( 令 和 4 年 度 )

## 1 総 括

### (1) 人件費の状況 (普通会計決算)

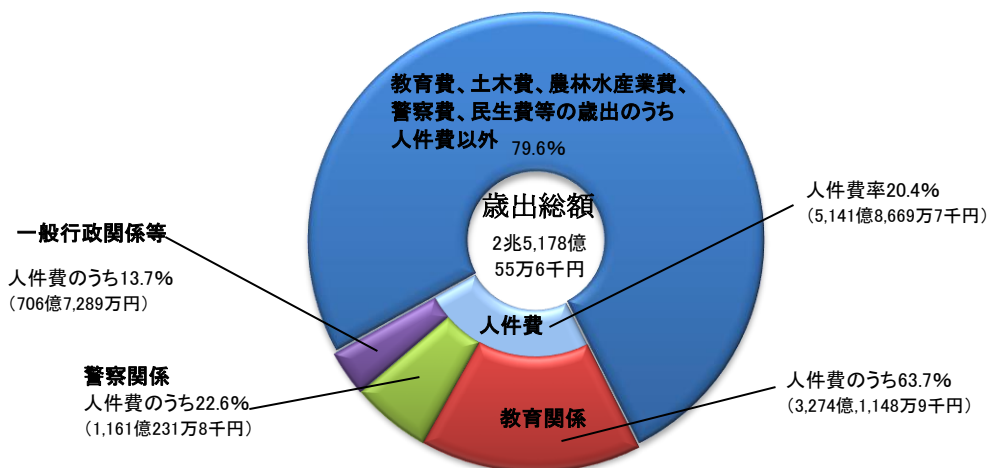
令和3年度普通会計(決算額)に占める人件費の状況は、次のとおりです。

人件費の内訳は、教育関係職員(千葉市以外の市町村立小・中学校の教員を含む)が63.7%、警察関係職員が22.6%、一般行政関係等職員が13.7%となっています。

区 分	住民基本台帳人口 (4年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 2年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
3年度	6,310,875	2,517,800,556	38,189,221	514,186,697	20.4	24.4

(注) 1 人件費とは、職員に支給された給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金、特別職に支給された給与などの総額をいいます。

2 「実質収支」とは、その団体の純剰余または純損失の額を示すものです。令和3年度普通会計(決算)における実質収支は381億8,922万1千円となりますが、一般会計における国庫返還分(新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の返還分)198億8,935万5千円を除く実質収支は182億9,986万6千円の黒字です。



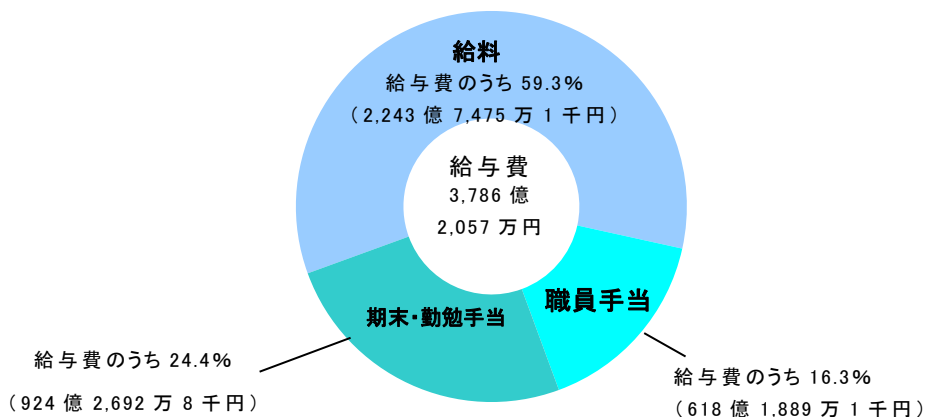
### (2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	54,923	224,374,751	61,818,891	92,426,928	378,620,570	6,894	6,821

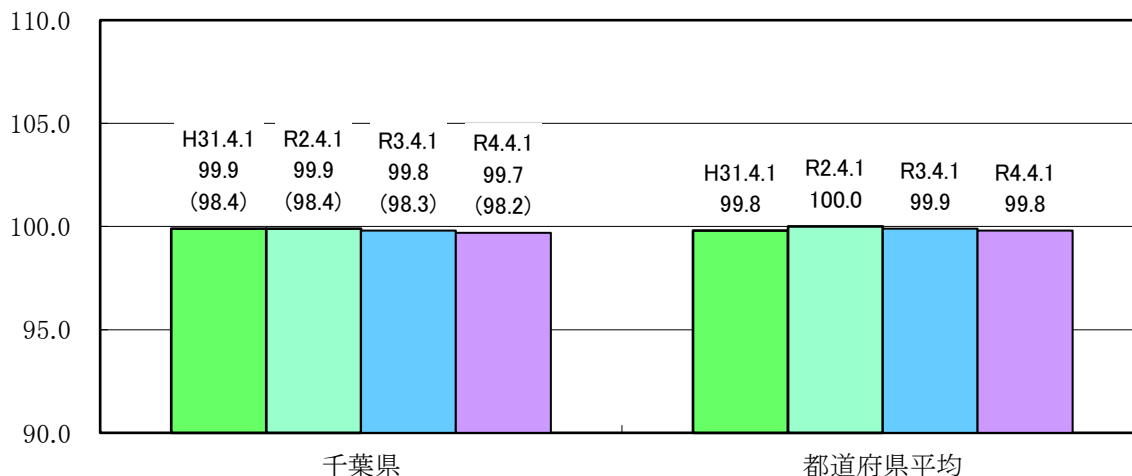
(注) 1 給与費とは、人件費のうち職員に支給される給料と職員手当(退職手当を除く)をいいます。

2 職員数は、令和3年4月1日現在の一般行政職員、警察官、教員などの総数です。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員(短時間勤務)及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。



### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。
- (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出しています。)

### (4) 給与改定の状況

#### ①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
4年度	362,261円	361,060円	1,201円 (0.33%)	0.33%	0.33%	0.3%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

#### ②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
4年度	4.42月	4.30月	△0.12月	0.1月	4.40月	4.40月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

## (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされており、本県も国と同様に見直しを実施しました。

### ① 給料表の見直し

実施内容

(給料表水準) 国の見直し内容を踏まえ、行政職給料表で平均2.2%、最大4%の引下げ  
(実施時期) 平成27年4月1日  
なお、国と同様に激変緩和のため3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しました。

### ② 地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 県内一律7%を9%に引上げ 参考:国基準による支給割合 10.8%  
(実施時期) 平成27年4月1日  
なお、支給割合の引上げは段階的に実施し、平成27年4月1日に8.3%、平成28年4月1日から9%としました。

### ③ その他の見直し内容

実施内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施(平成27年4月1日実施)

## (6) 特記事項

なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(4年4月1日現在)

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
千葉県	40.3歳	303,451円	406,013円	356,003円
国	42.7歳	323,711円	—	405,049円
都道府県平均	42.6歳	320,171円	411,612円	361,937円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
千葉県	53.4歳	322人	301,594円	360,660円	338,057円	—	—	—	—
用務員	56.5歳	67人	293,697円	342,572円	327,321円	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者	49.1歳	236,600円	1.45
農業等技術員	52.7歳	133人	302,210円	365,554円	339,772円	—	—	—	—
運転手	57.4歳	26人	286,392円	348,993円	319,514円	乗用自動車運転者	59.7歳	220,600円	1.58
調理員	55.1歳	16人	321,506円	385,854円	357,042円	飲食物調理従事者	44.7歳	259,700円	1.49
介助員	58.2歳	21人	309,905円	357,687円	341,068円	介護職員	43.2歳	249,700円	1.43
電話交換手	55.3歳	9人	301,300円	347,481円	329,019円	—	—	—	—
守衛	52.3歳	8人	299,250円	373,482円	338,813円	警備員	44.8歳	274,000円	1.36
その他	44.8歳	42人	310,425円	373,509円	354,286円	—	—	—	—
国	51.1歳	2,114人	286,570円	—	328,416円	—	—	—	—
都道府県平均	53.8歳	165人	313,167円	367,801円	344,216円	—	—	—	—

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
千葉県	—	—	—
用務員	5,394,844円	3,187,900円	1.69
農業等技術員	—	—	—
運転手	5,351,724円	2,791,700円	1.92
調理員	6,214,172円	3,497,500円	1.78
介助員	5,759,707円	3,540,400円	1.63
電話交換手	—	—	—
守衛	5,866,175円	3,744,500円	1.57
その他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(令和元年～令和3年の3ヶ年平均)。

※民間データの「他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者」と「介護職員」については、都道府県別データが公表されていないため全国平均を使用しています。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③高等(特別支援・専修・各種)学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
千葉県	43.1歳	345,860円	418,394円
都道府県平均	44.8歳	370,141円	431,828円

④小・中学校(幼稚園)教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
千葉県	40.1歳	344,373円	411,347円
都道府県平均	42.1歳	354,106円	409,261円

⑤警察職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
千葉県	38.3歳	325,784円	478,683円	375,563円
国	41.4歳	320,437円	—	379,615円
都道府県平均	38.8歳	325,987円	465,679円	374,920円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

## (2) 職員の初任給の状況（4年4月1日現在）

学校卒業後すぐに採用された場合の初任給は、次のとおりです。

区 分		千 葉 県	国
一般行政職	大学卒	188,700円	総合職(大卒) 186,700円 一般職(大卒) 182,200円
	高校卒	154,900円	一般職(高卒) 150,600円
技能労務職	高校卒	152,700円	—
	中校卒	139,900円	—
高等学校教育職	大学卒	211,300円	—
小・中学校教育職	大学卒	211,300円	—
警察職	大学卒	222,900円	総合職(大卒) 214,400円 一般職(大卒) 211,400円
	高校卒	190,600円	一般職(高卒) 173,400円

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（4年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	263,588円	363,669円	387,681円	405,139円
	高校卒	226,704円	309,559円	354,060円	379,738円
技能労務職	高校卒	243,563円	—	337,850円	347,171円
	中学卒	—	—	—	—
高等学校教育職	大学卒	324,224円	389,049円	408,865円	420,707円
	高校卒	—	—	—	—
小・中学校教育職	大学卒	324,022円	400,021円	417,865円	427,104円
	高校卒	—	—	—	—
警察職	大学卒	293,257円	382,218円	409,800円	415,835円
	高校卒	264,464円	356,296円	388,465円	404,661円

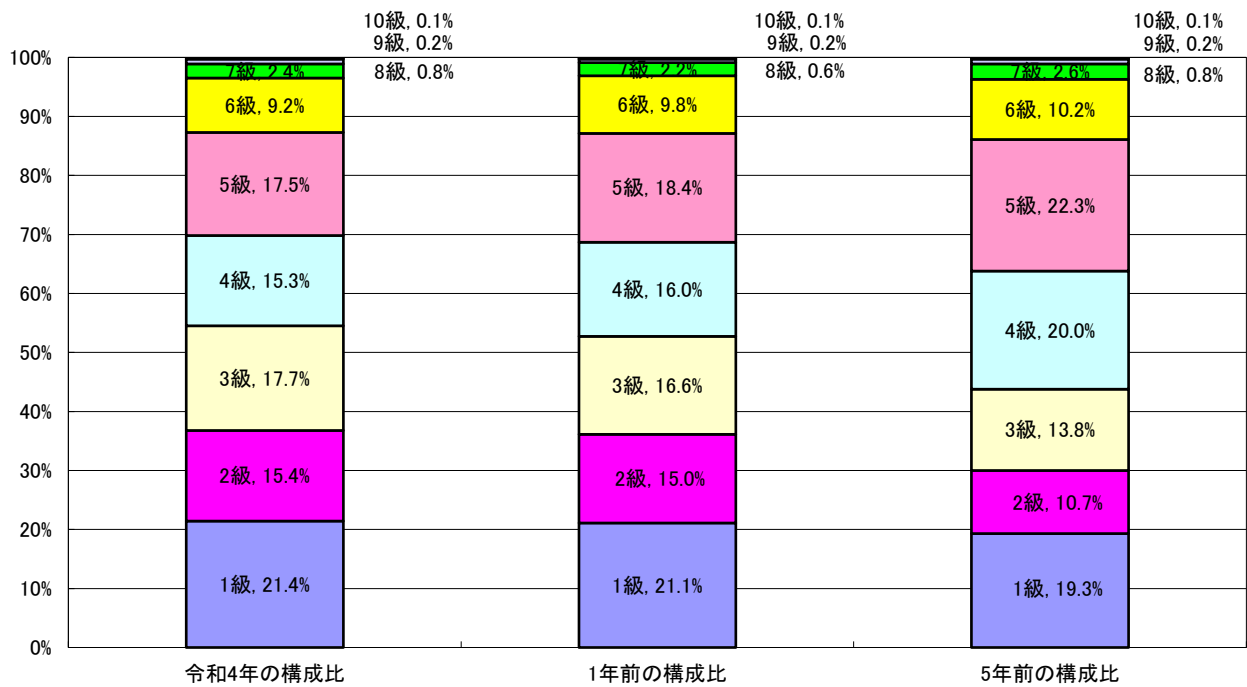
(注) 経験年数とは、学校卒業後すぐに県に採用され、引き続き勤務している場合には採用後の年数をいい、採用前に職歴などのある場合にはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

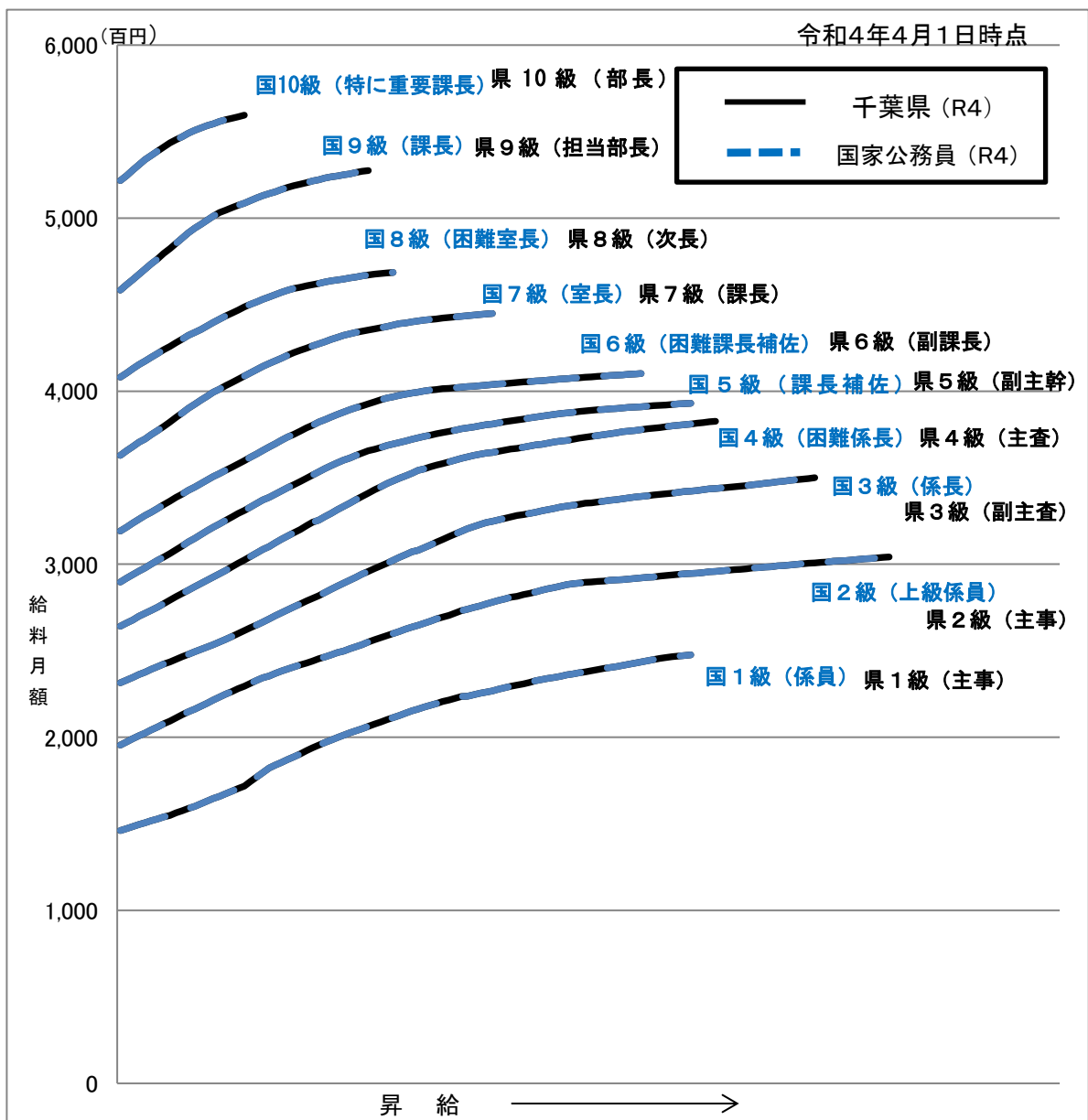
### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（4年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	2,021人	21.4%	146,100円	247,600円
2級	主事、技師	1,455人	15.4%	195,500円	304,200円
3級	副主査	1,677人	17.7%	231,500円	350,000円
4級	係長、主査	1,448人	15.3%	264,200円	382,600円
5級	班長、副主幹	1,657人	17.5%	289,700円	393,000円
6級	副課長、主幹	868人	9.2%	319,200円	410,200円
7級	課長	224人	2.4%	362,900円	444,900円
8級	次長	80人	0.8%	408,100円	468,600円
9級	担当部長	19人	0.2%	458,400円	527,500円
10級	部長	8人	0.1%	521,700円	559,500円

(注) 1 千葉県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。  
 3 職員数には教育部門等での一般行政職を含んでいます。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（千葉県）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

※管理職員の欄は副課長・主幹級以上の職員です。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

千葉県			国		
1人当たり平均支給額(3年度)			—		
1,656千円					
(3年度支給割合)			(3年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
2.40月分	1.90月分		2.55月分	1.90月分	
(1.35)月分	(0.90)月分		(1.45)月分	(0.90)月分	
(内訳)			(内訳)		
6月期	1.275月分	0.95月分	6月期	1.275月分	0.95月分
	(0.725)月分	(0.45)月分		(0.725)月分	(0.45)月分
12月期	1.125月分	0.95月分	12月期	1.275月分	0.95月分
	(0.625)月分	(0.45)月分		(0.725)月分	(0.45)月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算 5～20%			・役職加算 5～20%		
・管理職加算 15・25%			・管理職加算 10～25%		

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

### ○勤勉手当への人事評価の活用状況(千葉県)

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	○		○	○
上位、標準、下位の成績率		○		
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

※管理職員の欄は副課長・主幹級以上の職員です。



(2) 退職手当（4年4月1日現在）

千葉県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%～30%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%～45%)		
一人当たり平均支給額					
自己都合	129万7千円				
勸奨	2,168万9千円				
定年	2,218万7千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（4年4月1日現在）

支給実績(3年度決算)	21,398,418千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	363,400円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	17.2%	23人	20%
印西市、我孫子市、袖ヶ浦市	9.2%	2,403人	16%
千葉市、習志野市、成田市	9.2%	13,429人	15%
船橋市、浦安市	9.2%	5,223人	12%
市川市、松戸市、八千代市、富津市、 四街道市、佐倉市、市原市	9.2%	12,751人	10%
茂原市、柏市、鎌ヶ谷市、白井市、野田市 、東金市、流山市、大網白里市、酒々井町 、栄町	9.2%	10,153人	6%
八街市、木更津市、君津市、山武市、長柄 町	9.2%	3,321人	3%
成田市(成田国際空港区域内)	9.2%	879人	16%
その他の千葉県の地域	9.2%	6,896人	—
医師、歯科医師(全域)	16%	52人	16%
平均支給率	9.2%	—	10.9%

(注) 「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、企業会計等を除く普通会計から給与を支給されている一般職の職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率(一般行政職ベース)です。

(4) 特殊勤務手当（4年4月1日現在）

支給実績(3年度決算)	3,106,027千円
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	100,838円
職員全体に占める手当支給職員の割合(3年度)	30.0%
手当の種類(手当数)	42

【知事部局】

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (3年度決算)	左記職員に対する 支給単価
税務手当	県税事務所職員等 (管理職員除く)	県税の賦課徴収	79,776千円	月額14,000円
		滞納処分、犯則取締り、軽油路上抜き取り調査等	614千円	日額450円・550円
消防訓練指導業務手当	消防学校職員	破壊器具を使用する訓練、高所訓練等の危険を伴う教育訓練	100千円	日額500円
社会福祉事務手当	健康福祉センター職員等 (管理職員除く)	生活保護業務、訪問調査、相談等	2,043千円	日額470円
	女性サポートセンター、 児童相談所職員等	心理学的判定等	754千円	日額370円
防疫等作業手当	健康福祉センター、衛生 研究所職員等	感染症の病原体の検査、感染症の病原体に汚染された場所の消毒作業等	2,056千円	日額320円
		結核の検診、結核患者の療養指導等	307千円	日額320円
		家畜伝染病の患畜に対する検査、注射等	56千円	日額280円
		口蹄疫等のまん延防止のための家畜のと殺、消毒作業等	230千円	日額380円・760円
		新型コロナウイルス感染症への対処業務等	16,012千円	日額3,000円・4,000円
精神保健業務手当	健康福祉センター職員	医師による精神障害者の診察の立会い、病院への護送	342千円	日額450円
		在宅精神障害者の面接業務	602千円	日額400円
犬取扱作業手当	健康福祉センター職員	狂犬病の予防注射、病性鑑定、犬の捕獲、薬殺等	65千円	日額420円
夜間看護等手当	児童相談所、生実学校、 富浦学園の看護師、保育士等	深夜における看護等の業務	32,544千円	1回2,150円～7,300円
夜間特殊業務手当	水産情報通信センター職員	深夜における無線通信設備の運用、保守業務	1,131千円	1回410円～1,100円
公害調査等作業手当	地域振興事務所、環境研究センター職員等	ガス、粉じん等の有害物の調査、し尿処理施設の検査等	693千円	日額290円
	廃棄物指導課職員等	産業廃棄物等の不法投棄等に係る監視、指導作業等	2,432千円	日額480円
用地交渉手当	農業事務所、土木事務所職員等	公共事業に必要な土地の取得等のために行う交渉業務	3,726千円	日額1,000円・1,500円
災害応急作業手当	土木事務所職員等	災害発生時に河川の堤防等で行う巡回監視、応急作業等	50千円	日額710円～2,160円
放射線取扱作業手当	診療放射線技師等	エックス線を人体に対して照射する作業	13千円	日額360円
漁撈作業手当	水産総合研究センター職員等	試験調査、漁業実習のため魚介等水産物を獲る作業	1,401千円	1航海の支給総額(漁獲物の販売額－経費)×35/100以内
調査試験手当	環境研究センター、水産総合研究センター職員等	海上における調査、試験、監督、指導等	959千円	日額500円
温室内農薬散布作業手当	農林総合研究センター職員等	5月から10月までの温室内における農薬散布作業	39千円	日額270円
家畜取扱作業手当	畜産総合研究センター職員等	種牡牛(豚)の自然交配、精液採取等	2,887千円	日額300円
		獣畜の解体処理、解体後の検査	101千円	日額420円
危険物等取扱作業手当	産業支援技術研究所、衛生研究所職員等	毒物、劇物等を使用した検査、試験等	1,430千円	日額280円
	産業保安課、地域振興事務所職員等	高圧ガス製造施設、火薬庫の立入検査等	234千円	日額280円
	計量検定所職員等	液化石油ガスに係る特定計量器の検定、検査	0千円	日額280円
	計量検定所職員	大型はかりの検定、検査のため500kg以上の分銅を取り扱う作業	26千円	日額290円
危険現場作業手当	下水道事務所職員等	トンネル坑内における掘削作業、監督業務等	0千円	日額450円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (3年度決算)	左記職員に対する 支給単価
	健康福祉センター、環境 研究センター職員等	危険ながけ、高所で行う監督、測量等	25千円	日額280円・340円
	水産総合研究センター職 員等	潜水作業等	72千円	1時間310円～1,500 円
	農業事務所、土木事務所 職員等	夜間における土木工事作業、監督業務 職員等	0千円	1回320円
	畜産総合研究センター市 原乳牛研究所、嶺岡乳牛 研究所職員	傾斜地における大型特殊自動車等の 運転業務	809千円	日額230円・300円
司法警察員職務等手当	麻薬取締員	麻薬取締業務	0千円	日額550円
	漁業監督吏員等	海上における漁業取締業務	396千円	日額550円
庁舎警備等業務手当	本庁の守衛	深夜における庁舎警備等	526千円	1回470円・730円

【警察】

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (3年度決算)	左記職員に対する 支給単価
刑事作業手当	警察官	私服勤務員の犯罪予防、犯罪捜査、 被疑者逮捕	272,977千円	日額560円
		捜査本部開設事件の捜査等	3,072千円	日額840円
		留置施設の看守	43,992千円	日額310円
		被疑者の護送	3,032千円	日額280円
少年補導手当	少年補導専門員	街頭補導、少年相談等	901千円	日額300円
警ら作業手当	警察官	警ら作業	117,964千円	日額300円
犯罪鑑識作業手当	警察職員	指紋、手口、写真を利用する犯罪鑑 識の作業等	24,906千円	日額560円・280円
警察爆発物処理等 作業手当	警察職員	爆発物の移動、回収、解体等の作業	99千円	日額5,200円
		特殊危険物質(サリン等)の処理作 業、特殊危険物質による被害の危険 がある区域内の作業、特殊危険物質 の製造過程解明実験	37千円	日額250円～4,600円
特別救助等作業手当	警察職員	ロープ等を利用して行う救難救助等	765千円	日額710円
		災害発生時の災害警備、遭難救助等	0千円	日額840円・1,680円
		東日本大震災に対処するための作業	2,949千円	日額660円～ 日額40,000円
交通捜査等作業手当	警察官	交通捜査、交通事故処理作業	115,375千円	日額560円・1,120円
	警察官、交通巡視員	交通整理、交通取締り作業	3,025千円	日額310円・620円
	警察官	高速道路上における交通取締り、交 通事故処理等の作業	11,143千円	日額840円・1,680円
	警察職員	夜間の交通捜査、交通事故処理	24,365千円	日額280円～840円
航空作業手当	警察職員	航空機の操縦等	17,650千円	1時間1,900円～ 5,100円 1回4,000円
警察用自動車等運転 手当	警察職員	白バイの運転作業	3,678千円	日額560円・1,120円
		パトカーの運転作業	98,504千円	日額420円・840円
警察夜間特殊業務手当	警察職員	深夜の犯罪捜査、警ら、交通事故処 理等の作業	306,709千円	1回410円～1,100円
死体処理作業手当	警察職員	変死者又は変死の疑いのある死体の 処理、解剖補助作業	240,894千円	1回1,600円・3,200円
緊急呼出業務手当	警察本部又は警察署職 員(管理職員除く)	突発的に発生した犯罪捜査、被疑者 逮捕等のため緊急に呼び出され、夜 間帯においてその業務に従事した場 合	1,507千円	1回620円・1,240円
身辺警護等作業手当	警察官	天皇、皇后、皇太子、皇太子妃等の 側近警衛等	158千円	日額640円・1,150円
銃器犯罪捜査手当	警察官	銃器等を使用している犯罪現場での 被疑者逮捕等	2,962千円	日額820円～1,640 円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (3年度決算)	左記職員に対する 支給単価
遠隔地水上警戒作業 手当	警察官	遠隔地の離島の周辺海域における水 上警戒作業	0千円	日額 1,100 円
防疫等作業手当	警察職員	新型コロナウイルス感染症への対処業務 等	14,050千円	日額 3,000 円・4,000 円

#### 【教育委員会】

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (3年度決算)	左記職員に対する 支給単価
教員特殊業務手当	教育職員	非常災害時等の緊急業務で週休日 等に行うもの	24千円	日額 7,500 円～ 16,000 円
		修学旅行等引率指導業務で泊を伴う もの	85,226千円	日額 5,100 円
		対外競技等引率指導業務で泊を伴う もの又は週休日等に行うもの	129,025千円	日額 5,100 円
		部活動指導業務で週休日等に行うも の	1,169,048千円	日額 1,800 円・3,600 円
教員兼務手当	教育職員	全日制課程勤務職員の定時制課程 授業、定時制課程勤務職員の全日 制課程授業、通信制課程勤務職員 の全日制課程授業又は定時制課程 授業、全日制課程勤務職員又は定 時制課程勤務職員の通信制課程に おける面接指導	528千円	1単位時間 1,300 円
多学年学級担当手当	教育職員	小学校、中学校の2以上の学年の児 童、生徒で編制されている学級にお ける授業又は指導	880千円	日額 290 円
教育業務連絡指導手 当	小学校、中学校、高等 学校等の教諭	教務その他の教育に関する業務につ いての連絡調整及び指導助言を行う 主任等の業務	242,857千円	日額 200 円
航海実習指導手当	水産高等学校の学校職 員	実習船に乗り組み、実習生に対して 行う航海実習指導	6,003千円	日額 1,700 円・1,800 円
		実習船に乗り組み、冷凍室内等にお けるマイナス55度以下の低温下での 指導	14千円	1時間 260 円
教育夜間手当	定時制課程本務職員のうち、定時制通信教育 手当受給者以外	定時制教育等の業務	1,789千円	月額 5,600 円
	定時制課程併置学校の 事務長	全日制、定時制両課程の総括業務	24千円	日額 230 円
夜間学級担当手当	二部授業を行う中学校 の教育職員	夜間授業	5,737千円	月額 19,000 円～ 32,000 円
危険現場作業手当	教育職員	潜水作業等	81千円	1時間 310 円～ 1,500 円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績(3年度決算)	10,932,477千円
職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	510千円
支給実績(2年度決算)	10,550,885千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	500千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

## (6) その他の手当 (4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(月額) 子 10,000円 子以外の扶養親族 6,500円 (行政職給料表8級相当の職員は3,500円 行政職給料表9級以上相当の職員は不支給) 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ	—	千円 4,512,786	円 227,241
住居手当	借家居住者に支給(月額) 家賃額に応じて28,000円を限度 (家賃16,000円を超える場合に限る。)	同じ	—	千円 4,281,650	円 282,226
通勤手当	通勤のために電車、バス等交通機関を利用し、または乗用車等交通用具を使用している職員に支給 電車、バスを利用する場合 定期券代等全額支給 (6か月定期券代まとめ払い制) 乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～54,300円	異なる	乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて 2,000円～ 31,600円	千円 6,572,871	円 122,489
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(月額) 適用される給料表並びに職務の級及び区分に応じて39,700円～139,300円	異なる	区分及びその額	千円 3,302,046	円 785,827
休日勤務手当	休日等に勤務を命ぜられ、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	—	千円 2,423,482	円 209,716
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時～翌日午前5時)に勤務することを命ぜられた職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	—	千円 1,311,985	円 158,032
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間又は休日等に、本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした場合に支給 一般の宿日直勤務 4,400円等 勤務時間が5時間未満の場合 2,200円等	同じ	—	千円 1,444,877	円 218,259
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日、休日等に、又は週休日等以外の日の深夜に勤務した場合に支給 週休日等4,000円～12,000円 週休日等以外の日2,000円～6,000円	同じ	—	千円 47,395	円 88,755
初任給調整手当	医師又は歯科医師の職に採用された職員に一定期間支給(月額) 308,600円以下	同じ	—	千円 87,323	円 2,568,324
農林漁業普及指導手当	農業、林業又は水産業に関する技術及び知識を普及指導することを職務とする職員に支給(月額) 給料の月額×8/100又は10/100	—	—	千円 51,155	円 300,912

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
産業教育手当	産業教育(農業、水産、工業、電波又は商船に関する課程)に関する実習を行う教員に支給(月額)  16,000円～32,000円	—	—	千円 161,530	円 335,821
定時制通信教育手当	定時制又は通信制課程の教育を行う教諭等に支給(月額)  26,000円～32,000円	—	—	千円 125,635	円 302,735
義務教育等教員特別手当	義務教育諸学校等に勤務する教員に支給(月額)  職員の職務の級及びその号給に応じた額(8,000円以下)	—	—	千円 2,009,714	円 57,042
単身赴任手当	異動等に伴い単身赴任することとなった職員に支給(月額)  30,000円 (職員の単身赴任先の住居から配偶者等の住居までの交通距離による加算有り)	同じ	—	千円 49,520	円 334,595
特地勤務手当	生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給(月額)  (給料の月額+扶養手当)×8/100以内	同じ	—	千円 0	円 0
へき地手当	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地等に所在する公立の小中学校に勤務する職員に支給(月額)  (給料の月額+扶養手当)×4/100	—	—	千円 0	円 0
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため他の地方公共団体等から派遣された職員が、千葉県区域内に滞在する場合に支給(日額)  公用の施設又はこれに準ずる施設 3,970円 その他の施設 滞在した期間に応じて5,140円～6,620円	—	—	千円 0	円 0
武力攻撃災害等派遣手当	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置の実施のため他の地方公共団体等から派遣された職員が、千葉県区域内に滞在する場合に支給(日額)  公用の施設又はこれに準ずる施設 3,970円 その他の施設 滞在した期間に応じて5,140円～6,620円	—	—	千円 0	円 0
新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当	新型インフルエンザ等緊急事態措置の実施のため他の地方公共団体等から派遣された職員が、千葉県区域内に滞在する場合に支給(日額)  公用の施設又はこれに準ずる施設 3,970円 その他の施設 滞在した期間に応じて5,140円～6,620円	—	—	千円 0	円 0

## 5 特別職の給与の状況（4年4月1日現在）

特別職の給与は、千葉県特別職報酬等審議会の答申を受けて、「特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例」及び「千葉県議会議員の議員報酬等に関する条例」で定められており、現在の額は平成5年10月に改正されたものです。

区 分			給 料 月 額 等
給 料	知 事	事 事	1,390,000円
	副 知 事		1,110,000円
報 酬	議 長	長 長	1,110,000円
	副 議 長	員 員	970,000円
	議 員		880,000円
期 末 手 当	知 事	事 事	(3年度支給割合) 4.2月分(6月期2.175月分 12月期2.025月分)
	議 長	長 長	(3年度支給割合) 4.2月分(6月期2.175月分 12月期2.025月分)
退 職 手 当	知 事	事 事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
			139万円×在職月数×0.6 4,003万円 任期毎
			111万円×在職月数×0.45 2,398万円 任期毎

(注) 1 期末手当には、一般職と同様の加算措置があります。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

3 知事、副知事には、このほか地域手当(9.2%)及び通勤手当が支給されます。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

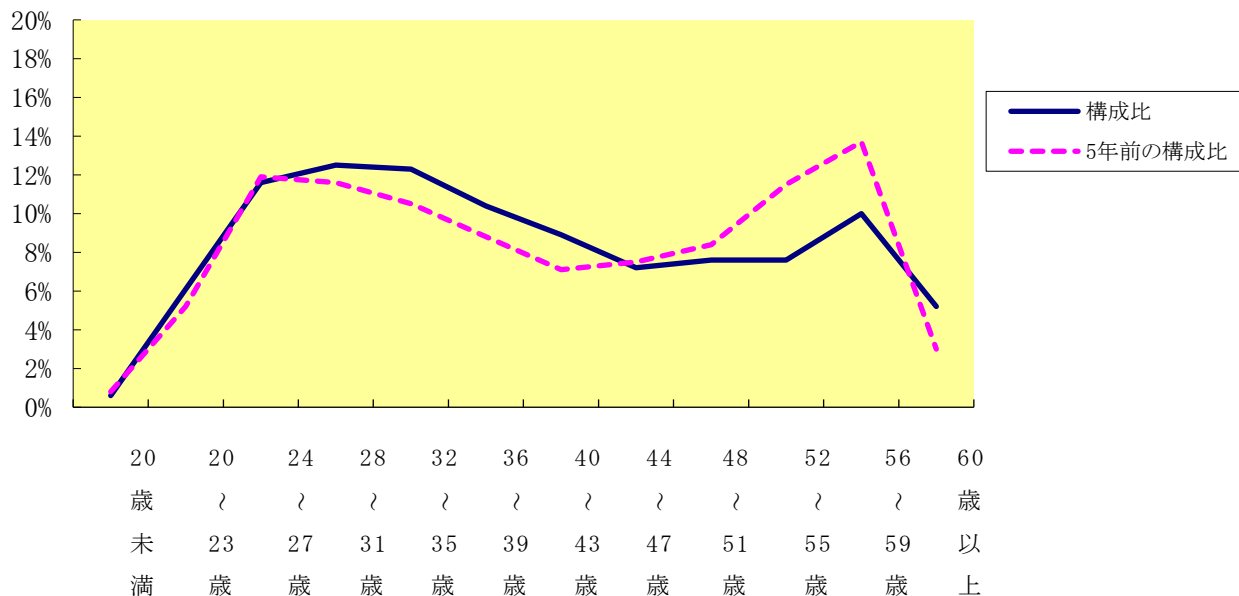
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		令和3年	令和4年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	57	61	4	体制整備
		総務	1,143	1,160	17	デジタル関連施策の推進のための体制強化
		税務	565	565	0	
		民生	1,089	1,151	62	児童相談所の体制強化
		衛生	1,398	1,442	44	新型コロナウイルス感染症対応のための体制強化
		労働	127	132	5	体制整備
		農林水産	1,598	1,570	▲28	体制見直し
		商工	237	249	12	新型コロナウイルス感染症対応に係る事業者支援に向けた体制強化
		土木	1,334	1,340	6	体制整備
		計	7,548	7,670	122	
	教育部門	35,026	34,982	▲44	総学級数減などによる教諭などの減	
	警察部門	12,349	12,264	▲85	警察官の欠員不補充	
	小 計	54,923	54,916	▲7		
会 計 部 門	公 営 企 業	病院	2,296	2,280	▲16	病棟閉鎖に伴う減
		水道	912	922	10	水道施設の更新などに向けた体制強化
		下水道	114	114	0	
		その他	340	344	4	体制整備
		小 計	3,662	3,660	▲2	
合 計		58,585 [61,521]	58,576 [61,788]	▲9 [267]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	355 (0.6%)	3,563 (6.1%)	6,818 (11.6%)	7,322 (12.5%)	7,172 (12.3%)	6,093 (10.4%)	5,227 (8.9%)	4,238 (7.2%)	4,423 (7.6%)	4,467 (7.6%)	5,858 (10.0%)	3,040 (5.2%)	58,576 (100%)

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別	平成29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	6,828	7,059	7,223	7,317	7,548	7,670	842 (12.3%)
教育	35,027	34,940	34,875	34,870	35,026	34,982	▲ 45 (▲0.1%)
警察	13,013	13,024	12,649	12,518	12,349	12,264	▲ 749 (▲5.8%)
普通会計計	54,868	55,023	54,747	54,705	54,923	54,916	48 (0.1%)
公営企業等会計計	3,354	3,440	3,502	3,598	3,662	3,660	306 (9.1%)
総合計	58,222	58,463	58,249	58,303	58,585	58,576	354 (0.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。



## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業、工業用水道事業及び造成土地管理事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に 占める職員給与費比率
3年度	千円	千円	千円	%	%
水道事業	71,296,616	8,519,045	5,883,751	8.3	8.5
工業用水道事業	12,012,042	1,458,166	860,165	7.2	7.5
造成土地管理事業	9,631,027	2,775,637	1,020,842	10.6	6.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費1,656,450千円を含みません。

区分	職員 数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府 県平均1人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
水道事業	942	3,191,240	1,197,678	1,317,087	5,706,006	6,057	6,760
工業用水道事業	124	458,320	154,498	194,763	807,581	6,513	6,358
造成土地管理事業	122	453,657	127,774	189,282	770,713	6,317	6,625

(注) 1 給与費とは、人件費のうち職員に支給される給料と職員手当(退職手当を除く)をいいます。

2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数です。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員(短時間勤務)を含みますが、会計年度任用職員は含まれていません。

##### イ 特記事項

なし

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(4年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
千葉県企業局			
水道事業	38.2歳	319,435円	509,846円
工業用水道事業	40.6歳	341,684円	542,729円
造成土地管理事業	43.0歳	351,063円	529,751円
団体平均			
水道事業	44.1歳	357,391円	563,334円
工業用水道事業	44.5歳	347,296円	528,656円
造成土地管理事業	44.9歳	362,986円	552,766円

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

3 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

千葉県企業局			千葉県(知事部局等)		
1人当たり平均支給額(3年度)			1人当たり平均支給額(3年度)		
水道事業	1,398千円		1,656千円		
工業用水道事業	1,571千円				
造成土地管理事業	1,551千円				
(3年度支給割合)			(3年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	2.40月分	1.90月分		2.40月分	1.90月分
	(1.35)月分	(0.90)月分		(1.35)月分	(0.90)月分
(内訳)			(内訳)		
6月期	1.275月分	0.95月分	6月期	1.275月分	0.95月分
	(0.725)月分	(0.45)月分		(0.725)月分	(0.45)月分
12月期	1.125月分	0.95月分	12月期	1.125月分	0.95月分
	(0.625)月分	(0.45)月分		(0.625)月分	(0.45)月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算	5～20%		・役職加算	5～20%	
・管理職加算	15・25%		・管理職加算	15・25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(4年4月1日現在)

千葉県企業局			千葉県(知事部局等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%～30%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%～30%)		
一人当たり平均支給額			一人当たり平均支給額		
水道事業	1,540万5千円		自己都合	129万7千円	
工業用水道事業	1,006万3千円		勸奨	2,168万9千円	
造成土地管理事業	1,031万2千円		定年	2,218万7千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(4年4月1日現在)

支給実績(3年度決算)		水道事業	307,134千円
		工業用水道事業	45,524千円
		造成土地管理事業	44,169千円
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)		水道事業	325,699円
		工業用水道事業	373,149円
		造成土地管理事業	359,101円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の 制度(支給率)
千葉市、市川市、船橋市、松戸市、 成田市、佐倉市、市原市、君津市、 袖ヶ浦市、印西市	9.2%	水道事業 932人 工業用水道事業 126人 造成土地管理事業 121人	9.2%

エ 特殊勤務手当(4年4月1日現在)

支給総額(3年度決算)		水道事業	27,705千円	
		工業用水道事業	1,201千円	
		造成土地管理事業	0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)		水道事業	64,281円	
		工業用水道事業	25,544円	
		造成土地管理事業	0千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(3年度)		水道事業	45.8%	
		工業用水道事業	37.9%	
		造成土地管理事業	0%	
手当の種類(手当数)		8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (3年度決算)	左記職員に対する支給単価
作業手当	水道事務所職員	交通遮断しないで行う道路上での仕切 弁作業等(夜間を除く)	2,055千円	日額290円
		夜間に行う地下の仕切弁室等におけ る機器の操作等	213千円	1回につき320円
危険現場作業手当	施設整備センター職員	危険な高所で行う監督等	9千円	日額280円~340円
		トンネル坑内における工事監督等	25千円	日額450円
浄水等作業手当	水道事業の浄給水場 職員	水道事業の浄給水場における施設の 運転・維持管理業務	22,706千円	日額250円 (正規の夜間勤務670円~1,800 円、活性炭注入作業日額250円、 活性炭溶解作業日額280円、汚 泥処理作業日額250円を加算)
配水作業手当	工業用水道事業の浄 水場職員等	工業用水道事業の浄水場等の施設に おける運転管理業務	1,050千円	日額250円
劇物等取扱作業手 当	浄給水場及び水質セン ター職員	毒物、劇物を使用した検査等	2,662千円	日額280円
用地交渉作業手当	本局(財務課)職員	事業に必要な土地の取得等のために 行う交渉業務	26千円	日額1,000円~1,500円
徴収等手当	水道事務所職員	異常水量等の調査認定・料金の未納 整理・給水停止等	175千円	日額350円
災害応急作業手当	水道事務所職員等	重大災害発生現場における応急作業 等	0千円	日額710円~2,160円

オ 時間外勤務手当

支給実績(3年度決算)	水道事業 461,558千円 工業用水道事業 40,216千円 造成土地管理事業 26,490千円
職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	水道事業 544千円 工業用水道事業 428千円 造成土地管理事業 265千円
支給実績(2年度決算)	水道事業 416,100千円 工業用水道事業 38,850千円 造成土地管理事業 30,489千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	水道事業 490千円 工業用水道事業 396千円 造成土地管理業務 290千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(月額) 子 10,000円 子以外の扶養親族 6,500円 (行政職給料表8級相当の職員は 3,500円 行政職給料表9級以上相当の職員は 不支給) 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ	-	水道事業 61,419千円 工業用水道事業 11,271千円 造成土地管理事業 8,504千円	水道事業 214,752円 工業用水道事業 250,463円 造成土地管理事業 207,423円
住居手当	借家居住者に支給(月額) 家賃額に応じて28,000円を限度 (家賃16,000円を超える場合に限る。)	同じ	-	水道事業 82,392千円 工業用水道事業 11,408千円 造成土地管理事業 7,829千円	水道事業 284,109円 工業用水道事業 278,237円 造成土地管理事業 289,956円
通勤手当	通勤のために電車、バス等交通機関を利用し、または乗用車等交通用具を使用している職員に支給 電車、バスを利用する場合 定期券代等全額支給 (6か月定期券代まとめ払い制) 乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～54,300円	同じ	-	水道事業 160,334千円 工業用水道事業 22,024千円 造成土地管理事業 22,765千円	水道事業 175,612円 工業用水道事業 186,640円 造成土地管理事業 191,303円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(月額) 職務の級及び区分に応じて66,500円～130,300円	同じ	-	水道事業 76,428千円 工業用水道事業 22,679千円 造成土地管理事業 17,951千円	水道事業 813,066円 工業用水道事業 809,953円 造成土地管理事業 780,470円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
休日勤務手当	休日等に勤務を命ぜられ、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給  勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	-	—	—
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時～翌日午前5時)に勤務することを命ぜられた職員に支給  勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	-	水道事業 20,306千円 工業用水道事業 0千円 造成土地管理事業 9千円	水道事業 189,773円 工業用水道事業 0円 造成土地管理事業 4,626円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日、休日等に、又は週休日等以外の日の深夜に勤務した場合に支給  週休日等8,000円～12,000円 週休日等以外の日4,000円～6,000円	同じ	-	水道事業 403千円 工業用水道事業 176千円 造成土地管理事業 56千円	水道事業 12,594円 工業用水道事業 17,600円 造成土地管理事業 28,000円
単身赴任手当	異動等に伴い単身赴任することとなった職員に支給(月額)  30,000円 (職員の単身赴任先の住居から配偶者等の住居までの交通距離による加算有り)	同じ	-	水道事業 0千円 工業用水道事業 0千円 造成土地管理事業 0千円	水道事業 0円 工業用水道事業 0円 造成土地管理事業 0円

(注) 休日勤務手当の支給実績については「オ 時間外勤務手当」に含まれています。

## (2) 病院事業

### ① 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占める 職員給与費比率
3年度	千円 54,098,588	千円 ▲614,741	千円 26,752,554	% 49.5	% 51.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費138,384千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 2,282	千円 8,931,581	千円 4,827,624	千円 3,821,021	千円 17,580,227	千円 7,704	千円 7,341

(注) 1 給与費とは、人件費のうち職員に支給される給料と職員手当(退職手当を除く)をいいます。

2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数です。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員(短時間勤務)を含みますが、会計年度任用職員は含まれていません。

#### イ 特記事項

なし

### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(4年4月1日現在)

区 分		平均年齢	基本給	平均月収額
千葉県病院局	医師・歯科医師	48.2歳	648,072円	1,556,393円
	看護師・准看護師等	39.0歳	355,142円	531,176円
	事務職員等	39.7歳	336,065円	529,176円
団体平均	医師	42.1歳	587,141円	1,463,664円
	看護師	40.0歳	304,546円	491,810円
	事務職	44.1歳	338,782円	530,651円

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

3 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

千葉県病院局				千葉県(知事部局等)			
1人当たり平均支給額(3年度)				1人当たり平均支給額(3年度)			
1,661千円				1,656千円			
(3年度支給割合)				(3年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.40月分		1.90月分		2.40月分		1.90月分	
(1.35)月分		(0.90)月分		(1.35)月分		(0.90)月分	
(内訳)				(内訳)			
6月期		0.95月分		6月期		0.95月分	
1.275月分		(0.45)月分		1.275月分		(0.45)月分	
(0.725)月分		(0.45)月分		(0.725)月分		(0.45)月分	
12月期		0.95月分		12月期		0.95月分	
1.125月分		(0.45)月分		1.125月分		(0.45)月分	
(0.625)月分		(0.45)月分		(0.625)月分		(0.45)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5~20%				・役職加算 5~20%			
・管理職加算 15・25%				・管理職加算 15・25%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(4年4月1日現在)

千葉県病院局			千葉県(知事部局等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~30%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~30%)		
一人当たり平均支給額			一人当たり平均支給額		
自己都合	167万7千円		自己都合	129万7千円	
勸奨	2,046万5千円		勸奨	2,168万9千円	
定年	2,101万6千円		定年	2,218万7千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(4年4月1日現在)

支給実績(3年度決算)	960,676千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	415,158円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医師及び歯科医師(全域)	16%	236人	16%
県内市町村	9.2%	2,044人	9.2%

エ 特殊勤務手当(4年4月1日現在)

支給総額(3年度決算)	589,886千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	339,992円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(3年度)	76.0%			
手当の種類(手当数)	13			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(3年度決算)	左記職員に対する支給単価
診療手当	医師又は歯科医師である職員であって、管理職手当を受けるべき職にあるもの	患者の診療又は手術等	78,981千円	月額200,000円~360,000円
防疫等作業手当	右記業務に従事した職員	感染症の病原体の検査、感染症の病原体に汚染された場所の消毒作業等	0千円	日額320円
		結核の検診、結核患者の療養指導等	112,772千円	日額3,000円・4,000円
		新型コロナウイルス感染症への対処業務等		
精神保健業務手当	右記業務に従事した職員	医師による精神障害者の診察の立会い	0千円	日額450円
		在宅精神障害者の面接業務	0千円	日額400円
臨床研修指導管理手当	医師である職員であって局長が定めるもの	研修医に対する指導又は臨床研修の実施の管理等の業務	2,610千円	月額10,000円
救急搬送調整手当	救急医療センターに勤務する医師である職員であって局長が定めるもの	患者を緊急に搬送するのに必要な調整	0千円	1回5,000円・10,000円
分べん手当	こども病院に勤務する医師である職員であって局長が定めるもの	分べんに関わる業務	0千円	1回10,000円
特殊看護手当	看護師、准看護師、助産師であって、右記業務に従事した職員	外来及び病棟の運営管理等の業務	12,353千円	月額10,000円
		専門性に関する資格を有するもののその資格に係る業務		月額3,000円・5,000円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (3年度決算)	左記職員に対する支給単価
夜間看護等手当	看護師、准看護師、助産師	深夜における看護等の業務	361,218千円	1回2,150円～7,300円
	右記業務に従事した職員	待機を依頼された職員が、呼出しを受け、1時間以上行った手術等の業務		1回1,620円
夜間特殊業務手当	医師	深夜における診療等の業務	12,874千円	1回2,600円～5,000円
	臨床検査技師、診療放射線技師及び薬剤師等	深夜における検査等の業務		1回410円～1,100円
災害応急作業手当	右記業務に従事した職員	重大災害が発生した区域等での診療、看護、検査、運搬その他局長が定める業務	0千円	日額1,080円
放射線取扱作業手当	診療放射線技師等	放射線管理区域内で行う業務(1月100マイクローベルト以上放射線を被ばくした場合に限る。)	8,951千円	日額360円
危険物等取扱作業手当	右記業務に従事した職員	毒物、劇物等を使用した検査、試験等	120千円	日額280円
危険現場作業手当	救急医療センターに勤務する職員	航空機に搭乗した救急業務	8千円	1時間1,900円
	救急医療センター又はこども病院に勤務する職員	高圧酸素治療室内における高圧化での業務		1時間210円～1,000円

#### オ 時間外勤務手当

支給実績(3年度決算)	1,603,493千円
職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	711千円
支給実績(2年度決算)	1,639,820千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	747千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みません。

#### カ その他の手当(4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(月額) 子 10,000円 子以外の扶養親族 6,500円 (行政職給料表8級相当の職員は 3,500円 行政職給料表9級以上相当の職員は 不支給) 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ	—	178,912千円	231,153円
住居手当	借家居住者に支給(月額) 家賃額に応じて28,000円を限度 (家賃16,000円を超える場合に限る。)	同じ	—	175,967千円	283,817円
通勤手当	通勤のため電車、バス等交通機関を利用し、または乗用車等交通用具を使用している職員に支給  電車・バスを利用する場合 定期券代等全額支給 (6か月定期券代まとめ払い制) 乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～54,300円	同じ	—	280,996千円	140,148円



手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(月額)  適用される給料表並びに職務の級及び区分に応じて53,700円～137,700円	同じ	—	86,910千円	1,072,962円
休日勤務手当	休日等に勤務を命ぜられ、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給  勤務時間1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	—	—	—
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時～翌日午前5時)に勤務することを命ぜられた職員に支給  勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	—	195,161千円	132,133円
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間又は休日等に、本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした場合に支給  医師 10,500円～46,500円 副看護局長、上席看護師長、看護師長 3,700円～11,100円 薬剤師、放射線技師又は臨床検査技師 3,050円～13,650円 その他の職員 3,050円～9,150円	同じ	—	17,357千円	251,554円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日、休日等に、又は週休日等以外の日の深夜に勤務した場合に支給  ・週休日又は休日等勤務した場合 管理職手当の支給区分に応じ1回につき6,000円～12,000円 ・週休日又は休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合 管理職手当の支給区分に応じ1回につき3,000円～6,000円	同じ	—	1,632千円	116,571円
初任給調整手当	医師又は歯科医師の職に採用された職員に一定期間支給(月額)  308,600円以下	異なる	人口が少ない市に所在し、採用による欠員の補充が相当困難であるものとして局長が定める病院に勤務する医師、又は歯科医師へは、月額368,800円を限度として支給する。	740,044千円	2,960,175円
単身赴任手当	異動等に伴い単身赴任することとなった職員に支給(月額)  30,000円 (職員の単身赴任先の住居から配偶者等の住居までの交通距離による加算有り)	同じ	—	0千円	0円

(注) 休日勤務手当の支給実績については「オ 時間外勤務手当」に含まれています。